

サステナビリティ経営

基本的な方針

日本製紙は、2004年に国連グローバル・コンパクトに署名・参加しました。国連グローバル・コンパクトが定める4分野（人権、労働、環境、腐敗防止）の10原則に基づき、企業グループ理念「日本製紙グループは世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」と、これを実現するための行動指針としてVision（目指す企業像）を掲げています。2021年に、Vision（目指す企業像）の4要件を満たすためのマテリアリティを定め、「木とともに未来を拓く総合バイオマス企業」として、森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求するサステナビリティ経営を推進しています。

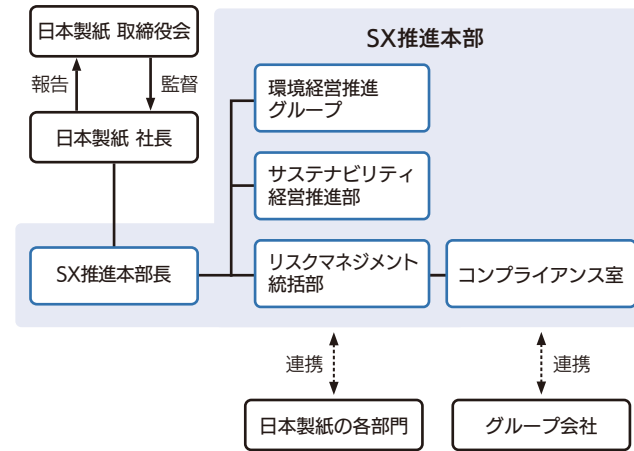
当社が加入している日本製紙連合会では、会員企業の議論のもと、2023年に「日本製紙連合会サステナビリティ基本原則」を制定しました。当社も当原則に従い、事業を通じた社会的責任を果たしていきます。

 [→WEB 企業グループ理念](https://www.nipponpapergroup.com/about/charter/)
https://www.nipponpapergroup.com/about/charter/

 [→WEB 国連グローバル・コンパクト](https://www.nipponpapergroup.com/csr/initiative/)
https://www.nipponpapergroup.com/csr/initiative/

 [→WEB 日本製紙連合会サステナビリティ基本原則](https://www.jpca.gr.jp/about/sustainability/principle/)
https://www.jpca.gr.jp/about/sustainability/principle/

推進体制



- 当社の取締役会の監督のもと、代表取締役社長の下にSX推進本部を設置し、環境経営の推進、リスクマネジメントの強化、ESGに関する情報発信とステークホルダーとの関係強化に取り組む体制を構築しています。
- SX推進本部はこれまで、サステナビリティに関する活動について取締役会に報告しており、2025年度は、気候変動関連の情報や人権リスクマネジメント、公正な取引慣行推進に向けた各種法令・指針への対応状況などについて、計5回報告しました。
- 当社は、2011年から年1回、国内外のグループ会社を対象に、環境・人権・コンプライアンスなどについて各社の対応状況を確認するCSR調査を実施しています。2025年度は前年度に続き、グループ各社のCSR担当者と課題共有を図るため、調査の分析結果をグループCSR連絡会 [→P65](#) において報告しました。

- 当社グループでは、従業員一人ひとりへの企業グループ理念の浸透とサステナビリティ経営への意識の醸成を図るため、各種社内研修を実施しています。また、社外の方を対象とした、サステナビリティに関する啓発活動にも取り組んでいます。

サステナビリティに関する教育・啓発の実績（2025年度）

	受講対象者	受講人数	開催回数（頻度）
サステナビリティ研修	日本製紙グループ新入社員	114人	1回（年1回）
	日本製紙新任管理職	61人	1回（年1回）
森と紙のなかよし学校 →P49	小中学生とその保護者	65人	2回（年2回）

社外からの評価・外部イニシアチブへの参画

社外からの主な評価(日本製紙)

〈採用されている主なESG指数〉(2026年6月末時点)



FTSE JPX Blossom Japan Index



FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index



2026 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除<REIT)

S&P 日本 500 スコアリング&スクリーニング指数

(免責事項)

・FTSE Russell (FTSE International Limited と Frank Russell Companyの登録商標)はここに日本製紙株式会社が第三者調査の結果、FTSE JPX Blossom Japan Index及びFTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index組み入れの要件を満たし、本インデックスの構成銘柄となったことを証します。これらはグローバルなインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが作成し、環境、社会、ガバナンス(ESG)について特定の対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたもので、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されます。

・日本製紙株式会社の MSCI インデックスへの組み入れや、MSCI のロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCI又はその関係会社による日本製紙株式会社の後援、宣伝、販売促進を目的としていません。MSCI のサービスおよびデータは MSCI の独占的財産で、MSCI 及び MSCI インデックスの名称とロゴは、MSCI 又はその関係会社の商標又はサービスマークです。

〈その他の主な評価〉

評価等	取得年	主催・評価団体等
「くるみん」マーク取得	2016年	厚生労働省
「えるばし(認定段階2)」取得	2022年	厚生労働省
CDPスコア 気候変動「B」 水資源「A-」 森林「B」	2025年	CDP
EcoVadis ブロンズメダル取得	2025年	EcoVadis
DBJ環境格付 「環境への配慮に対する 取り組みが特に先進的」※	2018年	日本政策 投資銀行

※ 当社は、2018年11月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」と評価されました

[→WEB CDP](https://data.cdp.net/)
https://data.cdp.net/

[→WEB EcoVadis 表彰ページ](https://recognition.ecovadis.com/-UUWIHKITkW9VzLyYeYDLg)
https://recognition.ecovadis.com/-UUWIHKITkW9VzLyYeYDLg

イニシアチブへの参画

イニシアチブ	主催	参画年
国連グローバル・コンパクト	-	2004年
GXフューチャー・コンソーシアム	脱炭素成長型経済構造移行推進機構	2026年
TCFD	-	2021年
30by30アライアンス	環境省	2022年
ネイチャーポジティブ経営推進プラットフォーム	環境省	2025年
TNFD Adopter	-	2025年
International Sustainable Forestry Coalition	-	2025年
経団連自然保護協議会	(一社)日本経済団体連合会	1992年
循環経済パートナーシップ	(一社)日本経済団体連合会	2021年
経団連生物多様性宣言イニシアチブ	(一社)日本経済団体連合会	2021年

会員資格を有する主な団体(2026年7月時点)

団体名	役職
日本製紙連合会	副会長
紙パルプ技術協会	理事
(一社)日本林業経営者協会	理事
(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会	理事
(一社)農産資源認証協議会	理事
(公財)古紙再生促進センター	副理事長
日本紙類輸出組合	理事
日本紙類輸入組合	理事
(一社)日本乳容器・機器協会	副会長理事
全国牛乳容器環境協議会	副会長
大口自家発電施設者懇話会	理事
クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス	幹事
ナノセルロースジャパン	事務局長